運 用 報 告 書（全体版）

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

愛称：インフラ・ＤＥ・豪(GO)為替ヘッジあり毎月

第57期 <決算日 2021年６月14日>
第58期 <決算日 2021年７月13日>
第59期 <決算日 2021年８月13日>
第60期 <決算日 2021年９月13日>
第61期 <決算日 2021年10月13日>
第62期 <決算日 2021年11月15日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）」は、2021年11月15日に第62期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年８月26日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」へ投資を行います。また、「ＤＩＡＭネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」※への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託受益証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第７作成期	33期(2019年６月13日)	10,954	10	3.9	97.2	228
	34期(2019年７月16日)	11,115	10	1.6	96.9	215
	35期(2019年８月13日)	11,284	10	1.6	96.9	229
	36期(2019年９月13日)	11,365	10	0.8	95.2	238
	37期(2019年10月15日)	11,393	10	0.3	97.0	235
	38期(2019年11月13日)	11,341	10	△0.4	97.7	232
第８作成期	39期(2019年12月13日)	11,235	10	△0.8	97.7	210
	40期(2020年１月14日)	11,319	10	0.8	96.3	218
	41期(2020年２月13日)	11,576	10	2.4	97.5	231
	42期(2020年３月13日)	9,774	10	△15.5	95.9	197
	43期(2020年４月13日)	8,580	10	△12.1	97.4	171
	44期(2020年５月13日)	8,575	10	0.1	97.3	171
第９作成期	45期(2020年６月15日)	9,162	10	7.0	96.8	184
	46期(2020年７月13日)	8,879	10	△3.0	96.3	179
	47期(2020年８月13日)	9,038	10	1.9	96.4	182
	48期(2020年９月14日)	8,991	10	△0.4	96.8	173
	49期(2020年10月13日)	9,354	10	4.1	97.5	179
	50期(2020年11月13日)	9,765	10	4.5	96.9	183
第10作成期	51期(2020年12月14日)	9,833	10	0.8	97.3	183
	52期(2021年１月13日)	9,480	10	△3.5	97.1	174
	53期(2021年２月15日)	9,500	10	0.3	97.2	178
	54期(2021年３月15日)	9,559	10	0.7	96.9	176
	55期(2021年４月13日)	9,965	10	4.4	96.9	177
	56期(2021年５月13日)	9,871	10	△0.8	95.7	178
第11作成期	57期(2021年６月14日)	10,304	10	4.5	95.9	185
	58期(2021年７月13日)	10,247	10	△0.5	97.8	173
	59期(2021年８月13日)	10,418	10	1.8	97.2	172
	60期(2021年９月13日)	10,846	10	4.2	96.8	173
	61期(2021年10月13日)	10,834	10	△0.0	96.8	167
	62期(2021年11月15日)	10,835	10	0.1	96.9	161

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注３）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

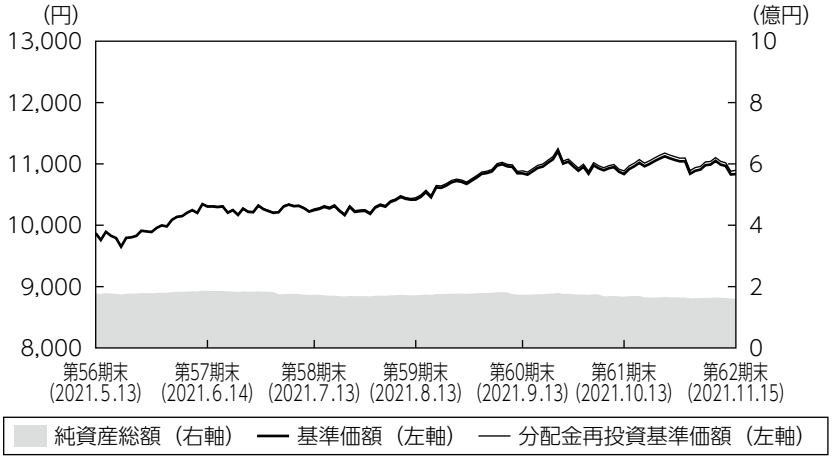
■過去６ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託受益証券組入比率
			騰落率	
	(期首)	円	%	%
	2021年5月13日	9,871	－	95.7
第57期	5月末	9,957	0.9	95.6
	(期末)			
	2021年6月14日	10,314	4.5	95.9
	(期首)			
	2021年6月14日	10,304	－	95.9
第58期	6月末	10,231	△0.7	96.5
	(期末)			
	2021年7月13日	10,257	△0.5	97.8
	(期首)			
	2021年7月13日	10,247	－	97.8
第59期	7月末	10,186	△0.6	97.0
	(期末)			
	2021年8月13日	10,428	1.8	97.2
	(期首)			
	2021年8月13日	10,418	－	97.2
第60期	8月末	10,779	3.5	97.1
	(期末)			
	2021年9月13日	10,856	4.2	96.8
	(期首)			
	2021年9月13日	10,846	－	96.8
第61期	9月末	10,889	0.4	97.0
	(期末)			
	2021年10月13日	10,844	△0.0	96.8
	(期首)			
	2021年10月13日	10,834	－	96.8
第62期	10月末	11,044	1.9	98.1
	(期末)			
	2021年11月15日	10,845	0.1	96.9

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第57期～第62期の運用経過（2021年５月14日から2021年11月15日まで）

基準価額等の推移



第57期首：　9,871円
第62期末：　10,835円
（既払分配金60円）
騰 落 率：　10.4%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による世界経済の正常化への期待が高まる中、オーストラリア国内景気の回復期待も高まりました。このような中、オーストラリアの株式市場は上昇し、当ファンドが主に投資するＲＥＩＴ（リート）および公益事業セクターも上昇したことから、株式要因がプラスとなりました。また、為替ヘッジにより、円高時における損失を回避できたこともプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	11.5%
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

（注）ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当作成期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界経済の正常化への期待が高まる中、オーストラリアにおいても主要都市のロックダウン（都市封鎖）が徐々に解除され、景気回復期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。このような中、当ファンドが主要投資対象としているＲＥＩＴ（リート）および公益事業セクターについても上昇しました。

国内短期金融市場では、３ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持しました。また、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

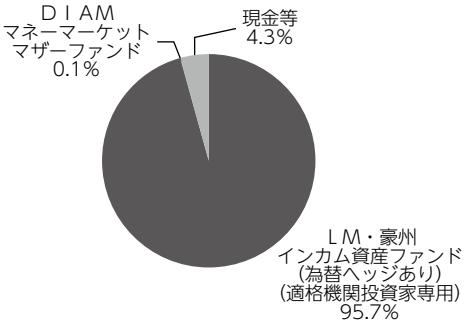
「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、ストックランド（各種不動産投資信託）などのウェイトを引き上げた一方、デクサス（オフィス不動産投資信託）などのウェイトを引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

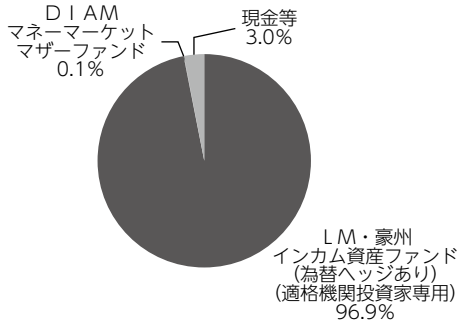
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
	2021年5月14日～2021年6月14日	2021年6月15日～2021年7月13日	2021年7月14日～2021年8月13日	2021年8月14日～2021年9月13日	2021年9月14日～2021年10月13日	2021年10月14日～2021年11月15日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.09%	0.09%	0.09%
当期の収益	10円	9円	10円	10円	8円	9円
当期の収益以外	－円	0円	－円	－円	1円	0円
翌期繰越分配対象額	2,248円	2,248円	2,257円	2,267円	2,266円	2,265円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

今後のオーストラリア株式市場については、堅調な経済環境を背景に、引き続き底堅い動きが期待されます。「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比２％の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

■1万口当たりの費用明細

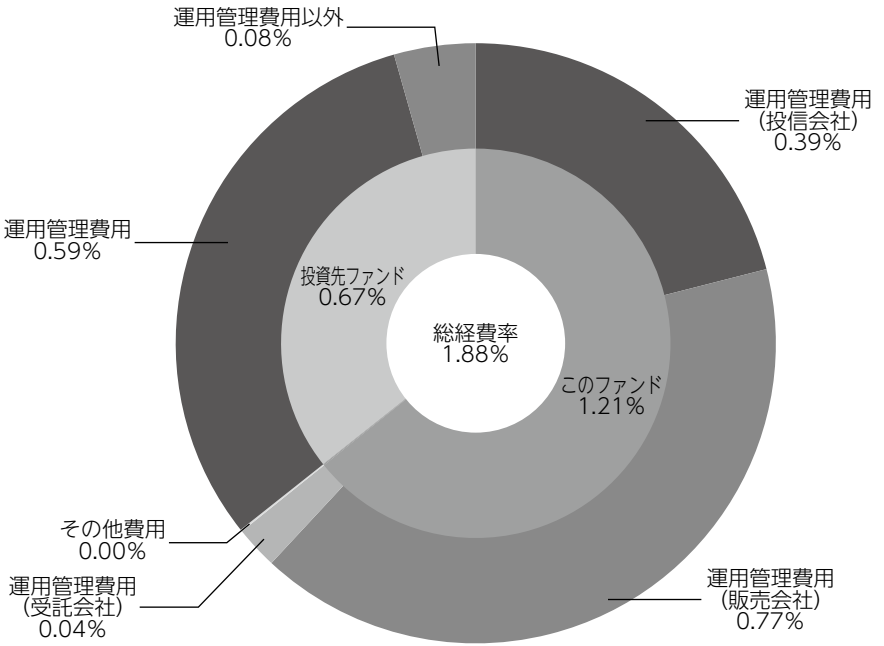
項目	第57期～第62期 (2021年5月14日 ～2021年11月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.614%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,539円です。
(投信会社)	(21)	(0.201)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.391)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	65	0.615	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年５月14日から2021年11月15日まで）

投資信託受益証券

		第　57　期　～　第　62　期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	－	－	29,700	30,775

（注）金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年５月14日から2021年11月15日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2021年５月14日から2021年11月15日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第10作成期末	第　11　作　成　期　末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	177,517.356	147,817.356	156,420	96.9
合計	177,517.356	147,817.356	156,420	96.9

（注）比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第10作成期末	第　11　作　成　期　末		
	口数	口数	評価額	
	千口	千口	千円	
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	99	99	99	

■投資信託財産の構成

2021年11月15日現在

項目	第11作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	156,420	96.7
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	99	0.1
コール・ローン等、その他	5,242	3.2
投資信託財産総額	161,762	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月14日)、(2021年7月13日)、(2021年8月13日)、(2021年9月13日)、(2021年10月13日)、(2021年11月15日)現在

項目	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末
(A)資産	**186,335,973円**	**175,081,151円**	**172,382,727円**	**179,701,554円**	**167,828,368円**	**161,762,030円**
コール・ローン等	7,955,642	5,535,702	5,012,611	5,176,080	5,580,312	3,234,932
投資信託受益証券(評価額)	178,280,680	169,445,808	167,270,475	168,124,053	162,148,435	156,420,326
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド(評価額)	99,651	99,641	99,641	99,631	99,621	99,612
未収入金	－	－	－	6,301,790	－	2,007,160
(B)負債	**371,821**	**1,897,704**	**340,484**	**5,935,598**	**328,388**	**329,590**
未払収益分配金	180,472	169,013	165,143	160,205	154,608	148,993
未払解約金	－	1,554,733	－	5,593,716	－	－
未払信託報酬	190,898	173,556	174,938	181,251	173,370	180,172
その他未払費用	451	402	403	426	410	425
(C)純資産総額(A－B)	**185,964,152**	**173,183,447**	**172,042,243**	**173,765,956**	**167,499,980**	**161,432,440**
元本	180,472,001	169,013,153	165,143,591	160,205,360	154,608,592	148,993,274
次期繰越損益金	5,492,151	4,170,294	6,898,652	13,560,596	12,891,388	12,439,166
(D)受益権総口数	**180,472,001口**	**169,013,153口**	**165,143,591口**	**160,205,360口**	**154,608,592口**	**148,993,274口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,304円**	**10,247円**	**10,418円**	**10,846円**	**10,834円**	**10,835円**

（注）第56期末における元本額は180,457,569円、当作成期間（第57期～第62期）中における追加設定元本額は1,082,932円、同解約元本額は32,547,227円です。

■損益の状況

項目	第57期 (自 2021年5月14日 至 2021年6月14日)	第58期 (自 2021年6月15日 至 2021年7月13日)	第59期 (自 2021年7月14日 至 2021年8月13日)	第60期 (自 2021年8月14日 至 2021年9月13日)	第61期 (自 2021年9月14日 至 2021年10月13日)	第62期 (自 2021年10月14日 至 2021年11月15日)
(A) 配当等収益	**354,902円**	**341,007円**	**329,172円**	**323,887円**	**311,111円**	**299,358円**
受取配当金	355,035	341,129	329,302	323,972	311,153	299,435
支払利息	△133	△122	△130	△85	△42	△77
(B) 有価証券売買損益	**7,829,362**	**△970,803**	**2,834,567**	**6,883,992**	**△179,169**	**44,570**
売買益	7,829,283	114,242	2,843,074	7,155,366	21,445	136,211
売買損	79	△1,085,045	△8,507	△271,374	△200,614	△91,641
(C) 信託報酬等	**△191,349**	**△173,958**	**△175,341**	**△181,677**	**△173,780**	**△180,597**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**7,992,915**	**△803,754**	**2,988,398**	**7,026,202**	**△41,838**	**163,331**
(E) 前期繰越損益金	**△6,311,757**	**1,404,077**	**420,938**	**3,143,936**	**9,649,262**	**9,099,803**
(F) 追加信託差損益金	**3,991,465**	**3,738,984**	**3,654,459**	**3,550,663**	**3,438,572**	**3,325,025**
(配当等相当額)	(18,657,692)	(17,492,472)	(17,115,737)	(16,624,147)	(16,065,043)	(15,501,080)
(売買損益相当額)	(△14,666,227)	(△13,753,488)	(△13,461,278)	(△13,073,484)	(△12,626,471)	(△12,176,055)
(G) 合計(D+E+F)	**5,672,623**	**4,339,307**	**7,063,795**	**13,720,801**	**13,045,996**	**12,588,159**
(H) 収益分配金	**△180,472**	**△169,013**	**△165,143**	**△160,205**	**△154,608**	**△148,993**
次期繰越損益金(G+H)	**5,492,151**	**4,170,294**	**6,898,652**	**13,560,596**	**12,891,388**	**12,439,166**
追加信託差損益金	3,991,465	3,738,984	3,654,459	3,550,663	3,438,572	3,325,025
(配当等相当額)	(18,657,692)	(17,492,472)	(17,115,737)	(16,624,147)	(16,065,043)	(15,501,080)
(売買損益相当額)	(△14,666,227)	(△13,753,488)	(△13,461,278)	(△13,073,484)	(△12,626,471)	(△12,176,055)
分配準備積立金	21,929,679	20,515,971	20,168,388	19,700,628	18,973,514	18,258,130
繰越損益金	△20,428,993	△20,084,661	△16,924,195	△9,690,695	△9,520,698	△9,143,989

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項目	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
(a) 経費控除後の配当等収益	346,599円	167,051円	310,939円	315,732円	137,332円	142,169円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	18,657,692	17,492,472	17,115,737	16,624,147	16,065,043	15,501,080
(d) 分配準備積立金	21,763,552	20,517,933	20,022,592	19,545,101	18,990,790	18,264,954
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	40,767,843	38,177,456	37,449,268	36,484,980	35,193,165	33,908,203
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,258.96	2,258.85	2,267.68	2,277.39	2,276.27	2,275.82
(g) 分配金	180,472	169,013	165,143	160,205	154,608	148,993
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決　算　期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

FRANKLIN TEMPLETON

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第55期　決算日　2021年３月１日
第56期　決算日　2021年３月29日
第57期　決算日　2021年４月28日
第58期　決算日　2021年５月28日
第59期　決算日　2021年６月28日
第60期　決算日　2021年７月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年７月29日から2025年１月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

― 受益者のみなさまへ ―

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、2021年７月28日に第60期の決算を行いましたので、第55期、第56期、第57期、第58期、第59期、第60期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
（旧：レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）
〒100－6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

https://www.franklintempleton.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
31期(2019年２月28日)	9,842	20	1.7	49.1	48.1	488
32期(2019年３月28日)	10,376	20	5.6	49.2	47.3	489
33期(2019年５月７日)	10,128	20	△ 2.2	50.9	45.6	452
34期(2019年５月28日)	10,531	20	4.2	49.8	46.8	469
35期(2019年６月28日)	10,769	20	2.4	48.3	48.1	470
36期(2019年７月29日)	11,043	20	2.7	45.3	49.6	477
37期(2019年８月28日)	11,000	20	△ 0.2	44.1	52.7	492
38期(2019年９月30日)	11,157	20	1.6	42.4	53.7	511
39期(2019年10月28日)	11,220	20	0.7	41.0	58.5	482
40期(2019年11月28日)	11,240	20	0.4	34.9	61.4	448
41期(2019年12月30日)	11,104	20	△ 1.0	36.4	65.5	446
42期(2020年１月28日)	11,248	20	1.5	33.7	62.1	446
43期(2020年２月28日)	10,963	20	△ 2.4	33.6	61.3	441
44期(2020年３月30日)	7,465	20	△31.7	37.9	52.7	300
45期(2020年４月28日)	8,197	20	10.1	38.2	61.7	335
46期(2020年５月28日)	8,831	20	8.0	35.6	66.3	360
47期(2020年６月29日)	8,917	20	1.2	34.5	62.4	364
48期(2020年７月28日)	8,712	20	△ 2.1	36.9	62.3	361
49期(2020年８月28日)	8,696	20	0.0	36.3	63.3	357
50期(2020年９月28日)	8,957	20	3.2	34.7	61.1	366
51期(2020年10月28日)	8,950	20	0.1	33.6	63.0	360
52期(2020年11月30日)	9,706	20	8.7	31.3	67.0	381
53期(2020年12月28日)	9,581	20	△ 1.1	31.3	68.5	365
54期(2021年１月28日)	9,275	20	△ 3.0	30.7	65.7	345
55期(2021年３月１日)	9,026	20	△ 2.5	32.2	66.0	336
56期(2021年３月29日)	9,469	20	5.1	34.6	63.4	353
57期(2021年４月28日)	9,632	20	1.9	35.6	64.4	353
58期(2021年５月28日)	9,605	20	△ 0.1	34.5	64.3	328
59期(2021年６月28日)	10,043	20	4.8	33.7	64.3	339
60期(2021年７月28日)	9,950	20	△ 0.7	35.8	60.3	318

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

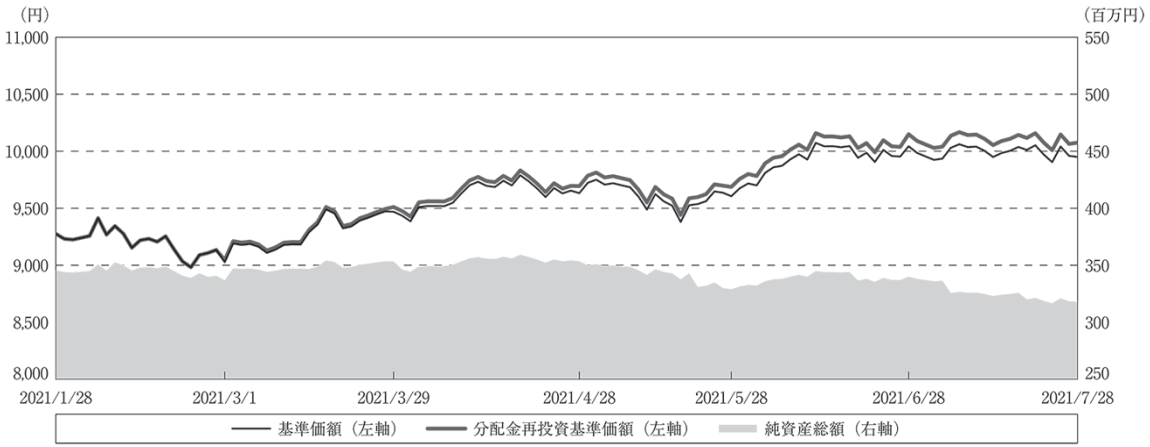
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第55期	（期首）2021年１月28日	9,275	－	30.7	65.7
	１月末	9,231	△0.5	30.7	66.4
	２月末	9,134	△1.5	32.4	66.6
	（期末）2021年３月１日	9,046	△2.5	32.2	66.0
第56期	（期首）2021年３月１日	9,026	－	32.2	66.0
	（期末）2021年３月29日	9,489	5.1	34.6	63.4
第57期	（期首）2021年３月29日	9,469	－	34.6	63.4
	３月末	9,385	△0.9	34.9	63.5
	（期末）2021年４月28日	9,652	1.9	35.6	64.4
第58期	（期首）2021年４月28日	9,632	－	35.6	64.4
	４月末	9,723	0.9	35.5	64.9
	（期末）2021年５月28日	9,625	△0.1	34.5	64.3
第59期	（期首）2021年５月28日	9,605	－	34.5	64.3
	５月末	9,675	0.7	34.3	64.5
	（期末）2021年６月28日	10,063	4.8	33.7	64.3
第60期	（期首）2021年６月28日	10,043	－	33.7	64.3
	６月末	9,954	△0.9	33.4	62.4
	（期末）2021年７月28日	9,970	△0.7	35.8	60.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年１月29日～2021年７月28日）



第55期首：9,275円
第60期末：9,950円（既払分配金(税込み):120円）
騰　落　率：　8.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年１月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。

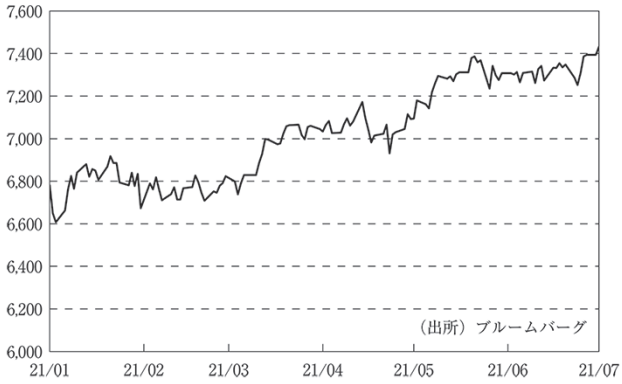
投資環境

（2021年１月29日～2021年７月28日）

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターについては、下落しました。

期の前半は、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感や、米国株式市場が一部の銘柄に対する投機的な動きを受け乱高下した影響などを受けて、株価は下落して始まりました。しかし、その後は、主要国での新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待感などから、株価は底堅く推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



期の半ばは、主要国におけるワクチン普及による景気回復への期待感や、国内の経済活動が正常化へ向かっていることなどを受けて、株価は上昇しました。その後、米国国債利回りが上昇した影響でオーストラリアの債券利回りが上昇すると、株式市場は上値を抑えられました。

期の後半は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界の経済活動正常化への期待が高まったことや、国内経済が順調な回復を示したことなどから株価は上昇しました。しかし、その後は、新型コロナウイルス変異株の感染者増に伴い、複数の大都市においてロックダウン（都市封鎖）が実施されたことなどを受け、株価は上値を抑えられました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年１月29日～2021年７月28日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

（2021年１月29日～2021年７月28日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2021年１月29日～2021年３月１日	2021年３月２日～2021年３月29日	2021年３月30日～2021年４月28日	2021年４月29日～2021年５月28日	2021年５月29日～2021年６月28日	2021年６月29日～2021年７月28日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.221％	0.211％	0.207％	0.208％	0.199％	0.201％
当期の収益	20	20	20	20	3	20
当期の収益以外	－	－	－	－	16	－
翌期繰越分配対象額	2,378	2,431	2,431	2,436	2,420	2,474

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2021年１月29日～2021年７月28日）

項目	第55期～第60期 金額	第55期～第60期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	29	0.300	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.009)	
（投資証券）	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	4	0.042	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	36	0.371	
作成期間の平均基準価額は、9,517円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年１月29日～2021年７月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第55期～第60期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	16,546	20,712	69,475	88,480

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年１月29日～2021年７月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第55期～第60期
	ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,935,578千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,292,387千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.32

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年１月29日～2021年７月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2021年１月29日～2021年７月28日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2021年１月29日～2021年７月28日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2021年７月28日現在）

親投資信託残高

銘柄	第54期末	第60期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	293,995	241,067	312,832

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年７月28日現在）

項目	第60期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	312,832	98.1
コール・ローン等、その他	5,990	1.9
投資信託財産総額	318,822	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（25,991,432千円）の投資信託財産総額（26,208,527千円）に対する比率は99.2％です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、７月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=80.86円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2021年３月１日現在	2021年３月29日現在	2021年４月28日現在	2021年５月28日現在	2021年６月28日現在	2021年７月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	692,266,789	703,033,388	708,570,398	694,746,203	677,062,207	626,664,717
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	334,218,153	352,433,636	359,013,960	330,601,725	338,178,343	312,832,787
未収入金	358,048,636	350,599,752	349,556,438	364,144,478	338,883,864	313,831,930
(B) 負債	355,578,722	349,733,929	355,172,264	365,875,635	337,115,305	308,656,431
未払金	354,635,800	348,812,895	354,248,405	360,471,045	336,250,430	307,842,106
未払収益分配金	746,070	746,198	733,798	684,798	676,998	639,198
未払解約金	－	－	－	4,534,090	－	－
未払信託報酬	182,755	161,573	175,682	171,541	173,538	161,716
その他未払費用	14,097	13,263	14,379	14,161	14,339	13,411
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	336,688,067	353,299,459	353,398,134	328,870,568	339,946,902	318,008,286
元本	373,035,072	373,099,088	366,899,088	342,399,088	338,499,088	319,599,088
次期繰越損益金	△ 36,347,005	△ 19,799,629	△ 13,500,954	△ 13,528,520	1,447,814	△ 1,590,802
(D) 受益権総口数	373,035,072口	373,099,088口	366,899,088口	342,399,088口	338,499,088口	319,599,088口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,026円	9,469円	9,632円	9,605円	10,043円	9,950円

＜注記事項＞

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	372,487,553円
当作成期中追加設定元本額	9,511,535円
当作成期中一部解約元本額	62,400,000円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,590,802円であります。

○損益の状況

項目	第55期 2021年１月29日～ 2021年３月１日	第56期 2021年３月２日～ 2021年３月29日	第57期 2021年３月30日～ 2021年４月28日	第58期 2021年４月29日～ 2021年５月28日	第59期 2021年５月29日～ 2021年６月28日	第60期 2021年６月29日～ 2021年７月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	**△ 8,337,990**	**17,474,495**	**6,893,523**	**△ 58,576**	**15,687,118**	**△ 2,143,454**
売買益	8,689,966	23,971,082	13,477,932	7,452,695	16,055,719	15,213,832
売買損	△17,027,956	△ 6,496,587	△ 6,584,409	△ 7,511,271	△ 368,601	△17,357,286
(B) 信託報酬等	**△ 196,852**	**△ 174,836**	**△ 190,061**	**△ 185,702**	**△ 187,877**	**△ 175,127**
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 8,534,842**	**17,299,659**	**6,703,462**	**△ 244,278**	**15,499,241**	**△ 2,318,581**
(D) 前期繰越損益金	**△15,862,381**	**△24,830,510**	**△ 8,139,509**	**△ 2,024,957**	**△ 2,920,387**	**11,237,321**
(E) 追加信託差損益金	**△11,203,712**	**△11,522,580**	**△11,331,109**	**△10,574,487**	**△10,454,042**	**△ 9,870,344**
(配当等相当額)	(28,984,106)	(29,754,210)	(29,283,706)	(27,328,320)	(27,017,044)	(25,508,556)
(売買損益相当額)	(△40,187,818)	(△41,276,790)	(△40,614,815)	(△37,902,807)	(△37,471,086)	(△35,378,900)
(F) 計(C＋D＋E)	**△35,600,935**	**△19,053,431**	**△12,767,156**	**△12,843,722**	**2,124,812**	**△ 951,604**
(G) 収益分配金	**△ 746,070**	**△ 746,198**	**△ 733,798**	**△ 684,798**	**△ 676,998**	**△ 639,198**
次期繰越損益金(F＋G)	**△36,347,005**	**△19,799,629**	**△13,500,954**	**△13,528,520**	**1,447,814**	**△ 1,590,802**
追加信託差損益金	△11,203,712	△11,522,580	△11,331,109	△10,574,487	△10,454,042	△ 9,870,344
(配当等相当額)	(28,995,804)	(29,778,536)	(29,283,706)	(27,328,320)	(27,017,044)	(25,508,556)
(売買損益相当額)	(△40,199,516)	(△41,301,116)	(△40,614,815)	(△37,902,807)	(△37,471,086)	(△35,378,900)
分配準備積立金	59,734,199	60,931,918	59,933,234	56,107,721	54,912,845	53,591,794
繰越損益金	△84,877,492	△69,208,967	△62,103,079	△59,061,754	△43,010,989	△45,312,252

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	923,192	2,687,014	747,620	861,258	121,202	2,384,187
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	28,995,804	29,778,536	29,283,706	27,328,320	27,017,044	25,508,556
(D) 分配準備積立金	59,557,077	58,991,102	59,919,412	55,931,261	55,468,641	51,846,805
分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	89,476,073	91,456,652	89,950,738	84,120,839	82,606,887	79,739,548
(１万口当たり収益分配対象額)	(2,398)	(2,451)	(2,451)	(2,456)	(2,440)	(2,494)
収益分配金	746,070	746,198	733,798	684,798	676,998	639,198
(１万口当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
１万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合
　分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
　お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
　分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

＜合併について＞

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年４月１日付でフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更致しました。

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である親投資信託「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」の信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更しました。
（変更日：2021年４月１日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年７月28日現在）

＜ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド＞

下記は、ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド全体(20,182,106千口)の内容です。

外国株式

銘柄		第54期末	第60期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	ﾁｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	千円	
TRANSURBAN GROUP		2,257	5,794	8,262	668,125	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		14,716	12,864	12,311	995,517	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP		42,040	39,588	11,599	937,918	資産運用会社・資産管理銀行
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		35,918	50,392	13,102	1,059,440	電力
AURIZON HOLDINGS LTD		48,603	39,238	15,342	1,240,569	鉄道
MERCURY NZ LTD		8,822	3,476	2,200	177,962	電力
GENESIS ENERGY LTD		43,988	41,744	14,360	1,161,164	電力
AUSNET SERVICES		108,555	94,895	17,460	1,411,872	電力
AGL ENERGY LTD		2,318	2,318	1,787	144,524	総合公益事業
CONTACT ENERGY LTD		10,825	15,300	12,653	1,023,155	電力
ATLAS ARTERIA		－	14,064	8,691	702,801	高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	318,046	319,677	117,772	9,523,053	
	銘柄数＜比率＞	10	11	－	＜36.4%＞	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		第54期末	第60期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP		32,952	4,271	1,204	97,395	0.4
CHARTER HALL RETAIL REIT		43,677	33,240	12,298	994,494	3.8
GPT GROUP		5,680	4,872	2,289	185,161	0.7
ABACUS PROPERTY GROUP		4,265	4,265	1,343	108,658	0.4
STOCKLAND		34,317	36,654	16,018	1,295,221	4.9
DEXUS/AU		21,458	9,367	9,639	779,413	3.0
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		32,521	28,113	10,880	879,765	3.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP		11,854	11,854	6,804	550,221	2.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		85,357	63,573	15,384	1,244,017	4.7
ARENA REIT		－	2,677	961	77,732	0.3
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		41,251	27,109	10,220	826,409	3.2
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		9,367	9,367	2,201	178,003	0.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT		38,058	31,823	15,625	1,263,447	4.8
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI		7,458	－	－	－	－
NATIONAL STORAGE REIT		18,642	29,941	6,467	522,959	2.0
GDI PROPERTY GROUP		39,087	39,087	4,338	350,831	1.3
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		12,837	16,704	5,829	471,390	1.8
APN INDUSTRIA REIT		23,367	23,367	7,687	621,630	2.4
HOME CONSORTIUM		－	3,201	1,776	143,674	0.5
IRONGATE GROUP		60,878	60,878	8,827	713,787	2.7
CENTURIA OFFICE REIT		52,563	44,671	10,765	870,526	3.3
WAYPOINT REIT LTD		43,423	33,095	8,439	682,413	2.6
SCENTRE GROUP		82,279	67,598	16,899	1,366,496	5.2
HOMECO DAILY NEEDS REIT		－	20,183	2,956	239,096	0.9
VICINITY CENTRES		67,412	65,372	9,675	782,330	3.0
AVENTUS GROUP		40,972	32,424	9,921	802,272	3.1
合計	口数・金額	809,688	703,719	198,458	16,047,353	
	銘柄数<比率>	23	25	－	<61.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第７期　決算日　2021年７月19日

（計算期間：2020年７月18日～2021年７月19日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」の第７期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	１．主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 ２．外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
３期(2017年７月18日)	11,299	9.0	44.5	51.6	29,955
４期(2018年７月17日)	11,674	3.3	43.1	53.7	25,668
５期(2019年７月17日)	12,810	9.7	46.1	51.2	29,769
６期(2020年７月17日)	10,162	△20.7	35.5	62.0	26,791
７期(2021年７月19日)	13,106	29.0	36.4	61.3	26,630

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

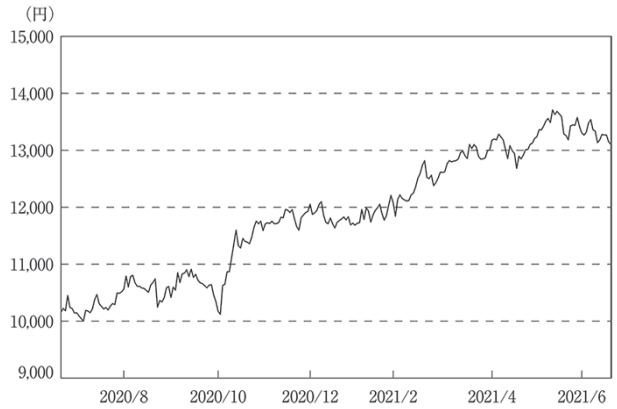
年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2020年７月17日	10,162	－	35.5	62.0
７月末	10,093	△ 0.7	36.7	61.2
８月末	10,560	3.9	35.1	62.6
９月末	10,608	4.4	35.5	63.1
10月末	10,174	0.1	34.4	64.0
11月末	11,755	15.7	33.1	64.2
12月末	12,053	18.6	30.6	67.3
2021年１月末	11,719	15.3	30.7	66.5
２月末	12,076	18.8	32.4	66.6
３月末	12,624	24.2	34.7	63.2
４月末	13,176	29.7	34.9	63.8
５月末	13,124	29.1	34.4	64.7
６月末	13,304	30.9	34.1	63.6
(期　末)				
2021年７月19日	13,106	29.0	36.4	61.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年７月18日～2021年７月19日）



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式市場の上昇を反映して、株式要因が大きくプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターは下落しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移

期の前半は、2020年４－６月期の豪国内総生産（GDP）が予想を下回ったことや、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが見られ、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は軟調となりました。しかし、その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加緩和期待が高まり債券利回りが低下したことや、新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化への期待が強まったことなどから、株式市場は上昇しました。

期の半ばは、株式市場は概ね底堅く推移しました。新型コロナウイルスの変異株が見つかり、世界的な感染再拡大への懸念が上値を抑える場面が見られたものの、主要国を中心にワクチンが普及し、景気回復期待が強まったことなどが、株価を下支えしました。

期の後半は、ワクチン接種の拡大や、国内の経済活動が正常化へ向かったことなどを好感して、株価は上昇しました。しかし、その後、米国国債利回りが上昇した影響でオーストラリアの債券利回りも上昇すると、株価は上値を抑えられました。当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから、株価は上値の重い展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

豪ドル／円レートの推移

期の前半は、ワクチン開発への期待などを背景に主要国の株式相場が上昇する中、リスク回避姿勢の後退が意識されたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、RBAが追加金融緩和を進めたことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりましたが、ワクチン普及への期待が高まると、豪ドルは反発しました。

期の半ばは、ワクチンの普及による経済活

動正常化への期待が意識される中、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後も、2020年７－９月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことなどを受けて、豪ドル買い・円売りが強まりました。

期の後半は、主要国におけるワクチン接種の進展や国内の経済活動正常化などを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、当期末にかけては、米国で金融緩和策の縮小開始が想定より早まる可能性が意識され、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、対円でも軟調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2020年７月18日～2021年７月19日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	7	0.062	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.020)	
（投資証券）	(5)	(0.041)	
(b) その他費用	6	0.050	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(2)	(0.016)	配当に係る税金の支払い
合計	13	0.112	
期中の平均基準価額は、11,772円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年７月18日～2021年７月19日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	80,858	31,120	84,986	42,933
		(6,383)	(1,444)	(13,495)	(1,852)

（注）金額は受け渡し代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,965	5,098	17,395	8,289
	GPT GROUP	—	—	19,838	8,100
	WAYPOINT REIT LTD	10,704	2,797	16,846	4,443
	BWP TRUST	—	—	7,879	3,067
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	14,528	4,530	17,740	6,243
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	35,922	8,779
	STOCKLAND	6,864	3,331	39,013	16,554
	VICINITY CENTRES	57,828	9,410	9,633	1,356
	SCENTRE GROUP	3,119	701	25,912	7,192
	AVENTUS GROUP	6,607	1,552	8,548	2,462
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	16,704	4,882	—	—
	MIRVAC GROUP	—	—	40,461	10,316
	DEXUS/AU	—	—	15,007	15,169
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	17,240	6,485
	NATIONAL STORAGE REIT	29,941	6,046	—	—
	ABACUS PROPERTY GROUP	806	233	—	—
	APN INDUSTRIA REIT	3,137	897	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	5,373	1,829
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	5,959	1,336
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	—	7,458	3,990
	ARENA REIT	2,677	838	—	—
	HOMECO DAILY NEEDS REIT	20,183	2,715	—	—
	HOME CONSORTIUM	3,201	1,699	—	—
	小計	187,270	44,736	290,231	105,617

（注）金額は受渡し代金。
（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年７月18日～2021年７月19日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	5,898,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,311,833千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年７月18日～2021年７月19日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年７月19日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		2,257	5,794	8,396	680,077	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		24,341	12,864	12,337	999,325	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP		34,124	41,185	12,602	1,020,814	資産運用会社・資産管理銀行
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		39,485	50,392	13,253	1,073,520	電力
AURIZON HOLDINGS LTD		46,548	41,743	16,447	1,332,215	鉄道
MERCURY NZ LTD		8,822	3,476	2,134	172,920	電力
GENESIS ENERGY LTD		32,440	41,744	13,942	1,129,361	電力
AUSNET SERVICES		128,943	94,895	17,128	1,387,414	電力
AGL ENERGY LTD		12,688	2,318	1,877	152,098	総合公益事業
CONTACT ENERGY LTD		5,370	15,300	12,622	1,022,448	電力
ATLAS ARTERIA		－	14,064	9,057	733,637	高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	335,021	323,780	119,800	9,703,832	
	銘柄数＜比率＞	10	11	－	＜36.4%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	7,879	—	—	—	—
MIRVAC GROUP	44,732	4,271	1,221	98,947	0.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	50,480	33,240	12,298	996,216	3.7
GPT GROUP	24,710	4,872	2,309	187,060	0.7
ABACUS PROPERTY GROUP	3,459	4,265	1,343	108,846	0.4
STOCKLAND	68,804	36,654	16,091	1,303,401	4.9
DEXUS/AU	24,850	9,842	10,118	819,594	3.1
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	33,487	28,113	10,964	888,120	3.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854	11,854	7,018	568,458	2.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	99,496	63,573	15,511	1,256,470	4.7
ARENA REIT	—	2,677	964	78,084	0.3
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	30,321	27,109	10,328	836,624	3.1
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,220	179,829	0.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT	38,252	31,823	15,593	1,263,057	4.7
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	7,458	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	—	29,941	6,377	516,588	1.9
GDI PROPERTY GROUP	39,087	39,087	4,319	349,856	1.3
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	16,704	5,929	480,324	1.8
APN INDUSTRIA REIT	20,229	23,367	7,711	624,599	2.3
HOME CONSORTIUM	—	3,201	1,760	142,626	0.5
IRONGATE GROUP	60,878	60,878	8,949	724,886	2.7
CENTURIA OFFICE REIT	52,563	46,604	11,371	921,095	3.5
WAYPOINT REIT LTD	39,238	33,095	8,571	694,317	2.6
SCENTRE GROUP	90,391	67,598	17,710	1,434,567	5.4
HOMECO DAILY NEEDS REIT	—	20,183	3,007	243,597	0.9
VICINITY CENTRES	17,177	65,372	9,903	802,218	3.0
AVENTUS GROUP	34,364	32,424	9,921	803,662	3.0
合計 口数・金額	809,089	706,127	201,519	16,323,053	
合計 銘柄数<比率>	22	25	—	<61.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年７月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,703,832	36.0
投資証券	16,323,053	60.6
コール・ローン等、その他	893,815	3.3
投資信託財産総額	26,920,700	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（26,578,897千円）の投資信託財産総額（26,920,700千円）に対する比率は98.7%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、７月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.00円です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年７月18日～2021年７月19日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年７月19日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,245,510,570
コール・ローン等	258,528,368
株式（評価額）	9,703,832,300
投資証券（評価額）	16,323,053,071
未収入金	737,681,126
未収配当金	222,415,705
(B) 負債	615,176,632
未払金	462,456,125
未払解約金	152,720,003
未払利息	504
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	26,630,333,938
元本	20,318,720,078
次期繰越損益金	6,311,613,860
(D) 受益権総口数	20,318,720,078口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	13,106円

＜注記事項＞

(注) 元本の状況

期首元本額	26,365,318,343円
期中追加設定元本額	1,448,693,971円
期中一部解約元本額	7,495,292,236円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	9,016,548,519円
LM・豪州インカム資産ファンド（年２回決算型）	4,762,640,490円
LM・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）	4,272,546,155円
LM・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）	1,560,118,227円
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）	279,210,738円
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	241,067,109円
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）	186,588,840円

○損益の状況 (2020年７月18日～2021年７月19日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,313,588,720
受取配当金	1,314,560,878
受取利息	△　790,747
支払利息	△　181,411
(B) 有価証券売買損益	5,776,857,293
売買益	6,914,637,513
売買損	△1,137,780,220
(C) 保管費用等	△　14,330,585
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	7,076,115,428
(E) 前期繰越損益金	426,570,554
(F) 追加信託差損益金	279,911,697
(G) 解約差損益金	△1,470,983,819
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	6,311,613,860
次期繰越損益金(Ｈ)	6,311,613,860

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜合併について＞

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年４月１日付でフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更致しました。

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更しました。
（変更日：2021年４月１日）

ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第８期（決算日　2021年３月15日）

（計算期間　2020年３月14日～2021年３月15日）

ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドの第８期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年３月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	新株予約権付社債(転換社債)	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
４期(2017年３月13日)	10,037	△0.0	65.9	－	－	78
５期(2018年３月13日)	10,031	△0.1	72.0	－	－	78
６期(2019年３月13日)	10,026	△0.0	72.3	－	－	73
７期(2020年３月13日)	10,017	△0.1	58.8	－	－	73
８期(2021年３月15日)	10,006	△0.1	61.4	－	－	73

（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

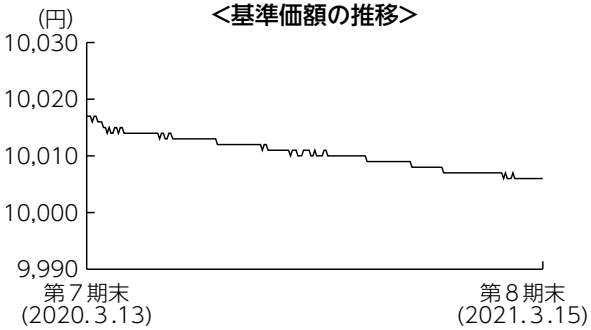
■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券先物比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2020年 3 月13日	10,017	－	58.8	－	－
3　月　末	10,014	△0.0	72.4	－	－
4　月　末	10,014	△0.0	72.4	－	－
5　月　末	10,013	△0.0	77.9	－	－
6　月　末	10,012	△0.0	64.2	－	－
7　月　末	10,012	△0.0	84.7	－	－
8　月　末	10,010	△0.1	64.2	－	－
9　月　末	10,010	△0.1	64.2	－	－
10　月　末	10,009	△0.1	64.1	－	－
11　月　末	10,008	△0.1	72.3	－	－
12　月　末	10,007	△0.1	72.3	－	－
2021年 1　月　末	10,007	△0.1	72.3	－	－
2　月　末	10,006	△0.1	61.4	－	－
(期　末)					
2021年 3 月15日	10,006	△0.1	61.4	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年３月14日から2021年３月15日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,006円となり、前期末比で0.1％下落しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、債券価格の下落やマイナス金利による影響が大きく前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、３か月物国庫短期証券利回りはマイナス圏の推移となりました。新型コロナウイルスが流行する中で、景気の下支えなどのため日銀は緩和的な金融政策を維持しており、国債利回りには全体的に低下（価格は上昇）圧力がかかりました。

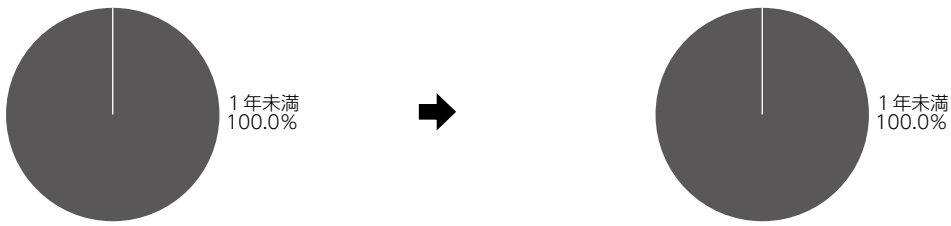
ポートフォリオについて

残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比

期首（前期末）　　**当期末**



今後の運用方針

日銀は新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響を軽減するため、当面は緩和的な金融政策を据え置くと予想しています。今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2020年３月14日から2021年３月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	55,106	－ (35,000)
	特殊債券	14,069	－ (32,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2020年３月14日から2021年３月15日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	69	14	20.3	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	45,000	45,053	61.4	−	−	−	61.4
合計	45,000	45,053	61.4	−	−	−	61.4

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
４０２回　利付国庫債券（２年）	0.1000	15,000	15,009	2021/07/01
４０５回　利付国庫債券（２年）	0.1000	20,000	20,023	2021/10/01
４０９回　利付国庫債券（２年）	0.1000	10,000	10,020	2022/02/01
小計	−	45,000	45,053	−
合計	−	45,000	45,053	−

■投資信託財産の構成

2021年３月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	45,053	61.4
コール・ローン等、その他	28,368	38.6
投資信託財産総額	73,422	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年３月15日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**73,422,152円**
コール・ローン等	28,355,521
公社債(評価額)	45,053,550
未収利息	10,013
前払費用	3,068
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**73,422,152**
元本	73,378,439
次期繰越損益金	43,713
(D) 受益権総口数	**73,378,439口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,006円**

（注１）期首元本額　73,378,439円
追加設定元本額　0円
一部解約元本額　0円

（注２）期末における元本の内訳

USストラテジック・インカム・アルファ　毎月決算型	5,995,005円
USストラテジック・インカム・アルファ　年１回決算型	2,398,003円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）	44,851,989円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）	19,934,218円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（毎月決算型）	99,612円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（年２回決算型）	99,612円
期末元本合計	73,378,439円

■損益の状況

当期　自2020年３月14日　至2021年３月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**285,509円**
受取利息	295,065
支払利息	△9,556
(B) 有価証券売買損益	**△365,380**
売買損	△365,380
(C) 当期損益金(A＋B)	**△79,871**
(D) 前期繰越損益金	**123,584**
(E) 合計(C＋D)	**43,713**
次期繰越損益金(E)	**43,713**

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。